

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 キング工業株式会社

【英訳名】 KING INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣澤 清

【本店の所在の場所】 東京都台東区元浅草二丁目7番13号

【電話番号】 03(3833)9651(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 大宮 繁行

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市寺具1395番地の1

【電話番号】 029(869)2001

【事務連絡者氏名】 経理課長 大宮 繁行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高 (千円)	3,679,986	3,839,145	1,117,884	1,169,571	4,909,912
経常利益又は経常損失 (千円)	106,104	127,642	13,794	10,450	177,179
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(千円)	94,991	120,284	16,288	10,931	195,286
純資産額 (千円)	-	-	1,509,214	1,731,241	1,610,971
総資産額 (千円)	-	-	2,970,052	3,198,173	3,087,944
1株当たり純資産額 (円)	-	-	82.85	95.35	88.65
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(円)	5.35	6.78	0.92	0.62	11.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	49.5	52.9	51.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,940	216,333	-	-	135,685
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,347	9,125	-	-	9,224
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89	66	-	-	89
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	167,984	465,993	258,851
従業員数 (人)	-	-	313	305	312

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	305	(12)
---------	-----	------

- (注) 1 従業員数は、就業人員で、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	293	(12)
---------	-----	------

- (注) 1 従業員数は、就業人員で、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
鋼製品関連事業	291,104	6.9
デンタル関連事業	231,407	7.5
書庫ロッカー関連事業	272,306	1.5
OAフロア関連事業	60,431	21.7
合計	855,250	1.7

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産方式を採り、受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
鋼製品関連事業	346,665	10.6
デンタル関連事業	376,751	5.4
書庫ロッカー関連事業	273,094	0.3
自動車関連事業	91,497	25.8
OAフロア関連事業	61,164	20.6
その他の事業	20,398	12.1
合計	1,169,571	4.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
コクヨファニチャー(株)	250,640	22.4	239,097	20.4

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部景気に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資や雇用環境は依然として厳しく、デフレの影響も懸念されるなど、先行きには不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を展開いたしました結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比4.6%増の11億69百万円、営業利益は2百万円（前年同四半期は営業損失26百万円）、経常利益は10百万円（前年同四半期は経常損失13百万円）、四半期純利益は10百万円（前年同四半期は四半期純損失16百万円）となりました。

（鋼製品関連事業）

鋼製品関連事業につきましては、積極的な営業活動を展開しました結果、売上高は3億46百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

（デンタル関連事業）

デンタル関連事業につきましては、競争激化の中で積極的な新規開拓及び買替需要発掘に努め、売上高は3億76百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

（書庫ロッカー関連事業）

書庫ロッカー関連事業につきましては、工場の生産力向上を図りましたが、売上高は2億73百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

（OAフロア関連事業）

OAフロア関連事業につきましては、建設業界・不動産業界の業績低迷の影響を受け、売上高は61百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

（自動車関連事業）

自動車関連事業につきましては、国内市場における輸入車のシェアが増加し、売上高は91百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業の売上高は20百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は31億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加しました。また、負債合計は14億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しました。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加2億7百万円、受取手形及び売掛金の減少47百万円等により、1億64百万円増加し、16億41百万円となりました。

（固定資産）

固定資産は、有形固定資産の減少53百万円等により、54百万円減少し、15億56百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少16百万円、賞与引当金の増加52百万円、未払金の減少23百万円、その他の流動負債の減少33百万円等により、24百万円減少し、11億31百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、退職給付引当金の増加16百万円等により、14百万円増加し、3億35百万円となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純利益 1 億20百万円等により前連結会計年度末から 1 億20百万円増加し、17億31百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億74百万円減少し、4億65百万円（前年同四半期比2億98百万円の増加）となりました。これは下記に示すように、営業活動によるキャッシュ・フローの減少1億68百万円に対し、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が6百万円あったことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益10百万円、減価償却費20百万円、賞与引当金の増加56百万円、未払賞与の減少1億26百万円、売上債権の減少84百万円、仕入債務の減少2億16百万円等により、1億68百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出5百万円等により、6百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは重要な変動はありませんでした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において支出した研究開発費の総額は27百万円であります。

なお当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,760,000	17,760,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,760,000	17,760,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日 ～平成23年9月30日		17,760		1,090,800		64,000

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の移動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,730,000	17,730	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	-
発行済株式総数	17,760,000	-	-
総株主の議決権	-	17,730	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キング工業 株式会社	東京都台東区 元浅草2-7-13	7,000	-	7,000	0.04
計	-	7,000	-	7,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	67	116	88	83	78	72
最低(円)	62	64	46	64	66	68

月別	7月	8月	9月
最高(円)	72	101	78
最低(円)	68	63	62

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	470,993	263,851
受取手形及び売掛金	² 853,501	² 900,828
商品及び製品	141,033	134,289
原材料	113,192	126,027
仕掛品	24,239	20,843
繰延税金資産	38,769	30,201
その他	1,188	2,126
貸倒引当金	1,049	954
流動資産合計	1,641,870	1,477,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 353,678	¹ 375,045
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 151,288	¹ 186,353
土地	901,928	901,928
その他（純額）	¹ 7,366	¹ 4,472
有形固定資産合計	1,414,262	1,467,799
無形固定資産		
ソフトウェア	1,186	2,075
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	8,270	9,159
投資その他の資産		
投資有価証券	57,613	56,493
敷金及び保証金	75,177	75,655
繰延税金資産	680	1,323
その他	300	300
投資その他の資産合計	133,771	133,772
固定資産合計	1,556,303	1,610,731
資産合計	3,198,173	3,087,944

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	826,181	842,309
未払金	122,838	146,537
未払法人税等	16,797	20,575
賞与引当金	84,578	31,910
その他	81,021	114,545
流動負債合計	1,131,417	1,155,879
固定負債		
退職給付引当金	156,937	139,955
役員退職慰労引当金	28,694	26,930
繰延税金負債	70,070	72,267
その他	79,813	81,940
固定負債合計	335,515	321,094
負債合計	1,466,932	1,476,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	538,664	418,379
自己株式	1,385	1,319
株主資本合計	1,692,079	1,571,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	552	2,018
評価・換算差額等合計	552	2,018
少数株主持分	38,609	37,092
純資産合計	1,731,241	1,610,971
負債純資産合計	3,198,173	3,087,944

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,679,986	3,839,145
売上原価	2,687,056	2,825,186
売上総利益	992,930	1,013,958
販売費及び一般管理費		
販売費	1 95,808	1 103,095
一般管理費	1 835,611	1 809,246
販売費及び一般管理費合計	931,420	912,341
営業利益	61,510	101,617
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	995	1,140
作業くず売却益	12,751	15,349
助成金収入	26,431	6,527
その他	7,968	7,763
営業外収益合計	48,160	30,787
営業外費用		
支払利息	2,652	4,542
手形売却損	738	162
その他	174	55
営業外費用合計	3,565	4,761
経常利益	106,104	127,642
税金等調整前四半期純利益	106,104	127,642
法人税、住民税及び事業税	13,509	14,970
法人税等調整額	4,577	9,033
法人税等合計	8,932	5,937
少数株主損益調整前四半期純利益	-	121,705
少数株主利益	2,181	1,420
四半期純利益	94,991	120,284

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,117,884	1,169,571
売上原価	839,898	866,868
売上総利益	277,985	302,703
販売費及び一般管理費		
販売費	1 30,867	1 25,968
一般管理費	1 273,224	1 273,820
販売費及び一般管理費合計	304,092	299,788
営業利益又は営業損失()	26,106	2,915
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	199	227
作業くず売却益	3,645	4,407
助成金収入	7,855	1,754
その他	1,331	2,607
営業外収益合計	13,040	9,001
営業外費用		
支払利息	619	1,359
手形売却損	109	123
その他	-	16
営業外費用合計	728	1,465
経常利益又は経常損失()	13,794	10,450
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	13,794	10,450
法人税、住民税及び事業税	4,193	6,626
法人税等調整額	1,533	7,971
法人税等合計	2,659	1,345
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,795
少数株主利益又は少数株主損失()	166	863
四半期純利益又は四半期純損失()	16,288	10,931

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106,104	127,642
減価償却費	76,733	60,901
賞与引当金の増減額(は減少)	60,968	52,667
貸倒引当金の増減額(は減少)	199	94
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,434	16,981
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,346	1,764
受取利息及び受取配当金	1,009	1,145
支払利息及び手形売却損	3,391	4,705
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	487	2,868
売上債権の増減額(は増加)	266,275	47,326
たな卸資産の増減額(は増加)	12,612	2,694
その他の流動資産の増減額(は増加)	404	667
仕入債務の増減額(は減少)	92,396	16,127
その他の流動負債の増減額(は減少)	33,281	57,674
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,547	2,127
小計	62,181	235,503
利息及び配当金の受取額	1,009	1,145
手形売却に伴う支払額	3,391	4,705
法人税等の支払額	17,859	15,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,940	216,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,172	6,024
有形固定資産の売却による収入	1,207	-
投資有価証券の取得による支出	3,487	3,580
投資その他の資産の増減額(は増加)	4,105	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,347	9,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	89	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	66
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,503	207,142
現金及び現金同等物の期首残高	132,480	258,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	167,984	465,993

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 2,104,585千円	1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 2,044,573千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 100,007千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 52,600千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 販売費の主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 販売費の主なもの
荷造運賃 71,048千円 貸倒引当金繰入額 199千円	荷造運賃 79,760千円 貸倒引当金繰入額 94千円
一般管理費の主なもの	一般管理費の主なもの
給料手当 356,573千円 賞与引当金繰入額 41,905千円 退職給付費用 13,601千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,346千円 旅費交通費 64,847千円 賃借料 74,753千円 法定福利費 64,479千円 支払手数料 56,881千円	給料手当 332,720千円 賞与引当金繰入額 34,499千円 退職給付費用 20,688千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,764千円 旅費交通費 64,214千円 賃借料 75,263千円 法定福利費 65,048千円 支払手数料 46,998千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>24,098千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>104千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>105,355千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27,961千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,086千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>450千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>23,752千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>25,076千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>23,580千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>15,070千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	24,098千円	貸倒引当金繰入額	104千円	給料手当	105,355千円	賞与引当金繰入額	27,961千円	退職給付費用	2,086千円	役員退職慰労引当金繰入額	450千円	旅費交通費	23,752千円	賃借料	25,076千円	法定福利費	23,580千円	支払手数料	15,070千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>19,556千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>105千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>98,436千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,999千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,357千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>584千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>20,926千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>24,956千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>24,742千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>14,912千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	19,556千円	貸倒引当金繰入額	105千円	給料手当	98,436千円	賞与引当金繰入額	22,999千円	退職給付費用	13,357千円	役員退職慰労引当金繰入額	584千円	旅費交通費	20,926千円	賃借料	24,956千円	法定福利費	24,742千円	支払手数料	14,912千円
荷造運賃	24,098千円																																								
貸倒引当金繰入額	104千円																																								
給料手当	105,355千円																																								
賞与引当金繰入額	27,961千円																																								
退職給付費用	2,086千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	450千円																																								
旅費交通費	23,752千円																																								
賃借料	25,076千円																																								
法定福利費	23,580千円																																								
支払手数料	15,070千円																																								
荷造運賃	19,556千円																																								
貸倒引当金繰入額	105千円																																								
給料手当	98,436千円																																								
賞与引当金繰入額	22,999千円																																								
退職給付費用	13,357千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	584千円																																								
旅費交通費	20,926千円																																								
賃借料	24,956千円																																								
法定福利費	24,742千円																																								
支払手数料	14,912千円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)												
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>172,984千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>167,984千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	172,984千円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	<u>167,984千円</u>	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>470,993千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>465,993千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	470,993千円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	<u>465,993千円</u>
現金及び預金勘定	172,984千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円												
現金及び現金同等物	<u>167,984千円</u>												
現金及び預金勘定	470,993千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円												
現金及び現金同等物	<u>465,993千円</u>												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	7,749

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	鋼製品 関連事業 (千円)	デンタル 関連事業 (千円)	書庫ロッカ ー関連事業 (千円)	OAフロア 関連事業 (千円)	自動車 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	313,520	357,432	273,925	77,028	72,759	23,218	1,117,884	-	1,117,884
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	8,071	-	-	-	8,071	(8,071)	-
計	313,520	357,432	281,997	77,028	72,759	23,218	1,125,956	(8,071)	1,117,884
営業利益又は営業損失()	34,242	13,907	1,447	4,405	416	14,862	69,281	(95,388)	26,106

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 鋼製品関連事業.....家庭用耐火金庫、業務用耐火金庫、防盜金庫、データメディア耐火金庫、耐火ファイリングキャビネット、ホテル向貴重品保管庫、手提金庫 他
- (2) デンタル関連事業.....歯科ユニット、携帯歯科ユニット、歯科用切削機、歯科用レントゲン 他
- (3) 書庫ロッカー関連事業...コインロッカー、更衣ロッカー、書類保管庫、シューズロッカー、メールボックス 他
- (4) OAフロア関連事業.....OAフロア 他
- (5) 自動車関連事業.....自動車 (Volvo 全般)
- (6) その他の事業.....建物等の賃貸 他

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	鋼製品 関連事業 (千円)	デンタル 関連事業 (千円)	書庫ロッカ ー関連事業 (千円)	OAフロア関 連事業 (千円)	自動車 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,021,805	1,195,482	979,576	237,777	175,167	70,176	3,679,986	-	3,679,986
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	68,028	-	-	-	68,028	(68,028)	-
計	1,021,805	1,195,482	1,047,605	237,777	175,167	70,176	3,748,015	(68,028)	3,679,986
営業利益	130,103	87,273	76,042	26,127	997	44,681	365,226	(303,716)	61,510

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 鋼製品関連事業.....家庭用耐火金庫、業務用耐火金庫、防盜金庫、データメディア耐火金庫、耐火ファイリングキャビネット、ホテル向貴重品保管庫、手提金庫 他
- (2) デンタル関連事業.....歯科ユニット、携帯歯科ユニット、歯科用切削機、歯科用レントゲン 他
- (3) 書庫ロッカー関連事業...コインロッカー、更衣ロッカー、書類保管庫、シューズロッカー、メールボックス 他
- (4) OAフロア関連事業.....OAフロア 他
- (5) 自動車関連事業.....自動車 (Volvo 全般)
- (6) その他の事業.....建物等の賃貸 他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に「鋼製品関連事業」「デンタル関連事業」「書庫ロッカー関連事業」「O Aフロア関連事業」「自動車関連事業」の5つの報告セグメントとしております。「鋼製品関連事業」は、主に企業から一般家庭まで幅広い分野に対応した耐火金庫の製造・販売を行っております。「デンタル関連事業」は、歯科医療に関する設備・機器類を扱っており、主に歯科ユニットの製造・販売を行っております。「書庫ロッカー関連事業」は、コインロッカーなどの金属性多目的収納庫の製造・販売を行っております。「O Aフロア関連事業」はオフィス内の配線を無くし、快適な空間を提供するO Aフロア設備の製造・販売を行っております。「自動車関連事業」は、VOLVOの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 上額
	鋼製品関連 事業	デンタル関 連事業	書庫ロッ カー関連事 業	O Aフロア 関連事業	自動車関連 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,119,213	1,104,469	1,047,970	206,233	298,780	3,776,668	62,477	3,839,145	-	3,839,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	37,003	-	-	37,003	-	37,003	37,003	-
計	1,119,213	1,104,469	1,084,974	206,233	298,780	3,813,671	62,477	3,876,149	37,003	3,839,145
セグメント利益	77,581	46,379	73,438	13,722	1,685	212,807	40,689	253,496	151,879	101,617

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等の賃貸を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額 151,879千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 上額
	鋼製品関 連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッ カー関連事 業	OAフロア 関連事業	自動車関 連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	346,665	376,751	273,094	61,164	91,497	1,149,173	20,398	1,169,571	-	1,169,571
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	5,735	-	-	5,735	-	5,735	5,735	-
計	346,665	376,751	278,830	61,164	91,497	1,154,908	20,398	1,175,307	5,735	1,169,571
セグメント利益 又は損失()	9,971	33,614	6,811	5,227	514	42,517	13,929	56,446	53,531	2,915

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等の賃貸を行っております。
 2 セグメント利益の調整額 53,531千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	95.35円	1株当たり純資産額	88.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,731,241	1,610,971
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	38,609	37,092
差額的主要内訳		
少数株主持分(千円)	(38,609)	(37,092)
普通株式に係る純資産額(千円)	1,692,631	1,573,879
普通株式の発行済株式数(千株)	17,760	17,760
普通株式の自己株式数(千株)	7	6
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,752	17,753

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 5.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失は、潜在株式がないため記載しておりません	1株当たり四半期純利益 6.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	94,991	120,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	94,991	120,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,753	17,752
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失 0.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失は、潜在株式がないため記載していません	1株当たり四半期純利益 0.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失は、潜在株式がないため記載していません

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	16,288	10,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	16,288	10,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,753	17,752
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

キング工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅 林 邦 彦 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 岡 健 二 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 村 浩 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キング工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

キング工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キング工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。